１　参加表明書に関する提出書類

プロポ第３号様式

令和　　年　　月　　日

鹿屋市長　中西　茂　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表企業）住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

公募型プロポーザル方式参加表明書

下記工事について、公募型プロポーザル方式に参加したいので、関係書類を添えて申し出ます。

記

　　工事名　　　　鹿屋市平和市営住宅改善工事（1期）

様式１-１

|  |  |
| --- | --- |
| **共同企業体によるプロポーザル参加願**  　　今般、鹿屋市が発注する次の工事を行うため、　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　鹿屋市平和市営住宅改善工事（１期）特定建設工事共同企業体を結成し、公募型プロポーザルに参加を希望しますので、別添の書類により提案資格の審査をお願いします。  　　なお、この参加願及び添付書類のすべての記載内容は、事実と相違ないことを誓約いたします。  令和　　年　　月　　日  鹿屋市長　　中　西　　茂　様 | |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 共同企業体の名称 |  |
| 共同企業体の代表者の住所及び名称並びに代表者の氏名 | 印 |
| 上記以外の共同企業体の構成企業の住所及び名称並びに代表者の氏名  上記以外の共同企業体の構成企業の住所及び名称並びに代表企業の氏名 | 印 |
| 印 |
| 印 |
| 印 |
| 印 |
| 印 |
| 印 |
| 印 |
| 印 |

注)　この申請書には、別紙付表(様式１－２)を添付すること。

書類作成責任者（連絡者）　　　所　　属

　 職

氏　　名

電話番号

様式１-２

付表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成企業の商号  又は名称 | 分担工事に対応する建設業許 | | | 分担工事の内容 |
| 許可番号  許可年月日 | 許可業種 | 一般、特定の別  及び設計 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注) 1 建設業の許可について、許可番号、許可年月日、許可業種等を記入すること。

　　 2 許可通知書の写し、または許可証明書を添付すること。

　3 許可更新中の者は、更新手続きの許可申請書の写し (建設業許可申請を取り扱う官公庁の

受付印のあるものに限る) を添付すること。

　　　4 分担工事の内容欄は、施工する業種、内容、範囲等を記入すること。

　　　5 構成企業が設計事務所である場合は、許可番号、許可年月日、許可業種の記入は不要。

様式１-３

**同種工事の施工実績調書**

平成28年度から令和２年度に元請けとして施工した参加資格要件を満たす完成工事実績を1件以上記入すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企　業　名 | （代表企業） | |
| 工事名 |  |  |
| 工事場所 |  |  |
| 発注者名 |  |  |
| 施工形態  (出資比率) | 単体 ・ JV（代表 ・ 構成企業）  出資比率 (　　　)% | 単体 ・ JV（代表 ・ 構成企業）  出資比率 (　　　)% |
| 請負金額 (税込)  (JVの場合は自社分) | 金　　　　　　　　　円  (金　　　　　　　　　円) | 金　　　　　　　　　円  (金　　　　　　　　　円) |
| 工期 | 年　　月　　日から  　　年　　月　　日まで | 年　　月　　日から  　　年　　月　　日まで |
| 工事概要 | 建物の用途  建物の構造  階数  延べ面積 | 建物の用途  建物の構造  階数  延べ面積 |

注) 1 「工事場所」は、県内の場合は市町村名、県外の場合は都道府県名及び市町村名を記入する。

2　｢施工形態｣ は、単体・JV施工の別、JV施工の場合は代表者・構成企業の別について該当する事項を○で囲む。また、当該JVの出資割合を記入する。

　 3 「請負金額」は、消費税込みの金額を記入し、JV(甲型)の場合は全体金額に自社の出資割合を乗じた金額を ( ) に記入する。

4 「工事概要」は、建物の用途、構造、階数及び延べ面積を記入する。

5 発注者の施工証明書又は、工事完成が確認できる工事目的物引渡し書等の写しを添付すること。(JVによる実績の場合は協定書の写しを添付すること)

様式１-４

**同種工事の設計実績調書**

平成28年度から令和２年度に元請けとして設計した参加資格要件を満たす完了設計実績を1件以上記入すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企　業　名 | （設計企業） | |
| 工事名 |  |  |
| 工事場所 |  |  |
| 発注者名 |  |  |
| 施工形態  (出資比率) | 単体 ・ JV（代表 ・ 構成企業）  出資比率 (　　　)% | 単体 ・ JV（代表 ・ 構成企業）  出資比率 (　　　)% |
| 請負金額 (税込)  (JVの場合は自社分) | 金　　　　　　　　　円  (金　　　　　　　　　円) | 金　　　　　　　　　円  (金　　　　　　　　　円) |
| 工期 | 年　　月　　日から  　　年　　月　　日まで | 年　　月　　日から  　　年　　月　　日まで |
| 工事概要 | 建物の用途  建物の構造  階数  延べ面積 | 建物の用途  建物の構造  階数  延べ面積 |

注) 1 「建物場所」は、県内の場合は市町村名、県外の場合は都道府県名及び市町村名を記入する。

2 ｢設計形態｣ は、単体・JVの別、JVの場合は代表者・構成員の別について該当る事項を○で囲む。また、当該JVの出資割合を記入する。

　 3 「契約金額」は、消費税込みの金額を記入し、JVの場合は全体金額に自社の出資割合を乗じた金額を ( ) に記入する。

4 「設計概要」は、建物の用途、構造、階数及び延べ面積等を記入する。

5 発注者の設計証明書又は、設計完了が確認できる委託業務目的物引渡し書等の写しを添付すること。(JVによる実績の場合は協定書の写しを添付すること)

様式１-５

**建設企業技術者専任配置予定表**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企　業　名 | |  |  |
| 氏　　　名　　　等 | 氏名 |  |  |
| 生年月日  (年齢) | 年　　月　　日生  (　　歳) | 年　　月　　日生  (　　歳) |
| 住　　　　　　所  (電話) |  |  |
| 監理技術者等  　　　　(○で囲む)  資格取得年月日・番号 | （監理技術者・主任技術者） | （監理技術者・主任技術者） |
| 施　　工　　経　　歴 | 工事名 |  |  |
| 工事場所 |  |  |
| 発注者名 |  |  |
| 請負金額 (税込)  (JVの場合は自社分) | 金　　　　　　　　　円  (金　　　　　　　　　円) | 金　　　　　　　　　円  (金　　　　　　　　　円) |
| 工期 | 年　　月　　日から  　　　　年　　月　　日まで | 年　　月　　日から  　　　　年　　月　　日まで |
| 施工形態  (出資比率) | 単体 ・ JV（代表 ・ 構成企業）  出資比率 (　　　)% | 単体 ・ JV（代表 ・ 構成企業）  出資比率 (　　　)% |
| 従事役職  　　　　(○で囲む) | 現場代理人  監理技術者・主任技術者 | 現場代理人  監理技術者・主任技術者 |
| 工事概要 | 建物の用途  建物の構造  階数  延べ面積 | 建物の用途  建物の構造  階数  延べ面積 |
| 表　 彰　 履 　 歴 | | 有　・　無 | 有　・　無 |
| 専任配置予定  技術者の確認 | | 上記の通り相違ありません。  令和　　年　　月　　日  技術者氏名  印 | 上記の通り相違ありません。  令和　　年　　月　　日  技術者氏名  印 |

注)1 氏名等の欄は、配置予定技術者を記入すること。

2　代表企業を含め構成企業10社について記載すること。

3　資格者証・免許証等の写しをそれぞれ添付すること。

4　工事場所は､県内の場合は市町村名､県外の場合は都道府県名及び市町村名を記入する。

5　配置予定技術者は、連続３箇月以上直接的な雇用関係にある者とする。

6 過去10年間（平成23年度から令和２年度）に優秀技術者の表彰履歴がある場合は、表彰状の写しなど、表彰を証する書類を添付すること。

様式１－６

**設計企業配置技術者予定表**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企　業　名 | |  | |
| 氏　　　名　　　等 | 氏名 | （総括設計担当者） | （設計担当者） |
| 生年月日  (年齢) | 年　　月　　日生  (　　歳) | 年　　月　　日生  (　　歳) |
| 住　　　　　　所  (電話) |  |  |
| 建築士免許の資格名  　　　　(○で囲む)  資格取得年月日・番号 | （一級建築士・二級建築士） | （一級建築士・二級建築士） |
| 設　　計　　経　　歴 | 工事名 |  |  |
| 工事場所 |  |  |
| 発注者名 |  |  |
| 請負金額 (税込)  (JVの場合は自社分) | 金　　　　　　　　　円  (金　　　　　　　　　円) | 金　　　　　　　　　円  (金　　　　　　　　　円) |
| 工期 | 年　　月　　日から  　　　　年　　月　　日まで | 年　　月　　日から  　　　　年　　月　　日まで |
| 施工形態  (出資比率) | 元請け（ 公共 ・ 民間 ）  下請け（ 公共 ・ 民間 ） | 元請け（ 公共 ・ 民間 ）  下請け（ 公共 ・ 民間 ） |
| 従事役職  　　　　(○で囲む) | 総括設計担当者・設計担当者 | 総括設計担当者・設計担当者 |
| 工事概要 | 建物の用途  建物の構造  階数  延べ面積 | 建物の用途  建物の構造  階数  延べ面積 |
| 配置予定技術者の確認 | | 上記の通り相違ありません。  令和　　年　　月　　日  技術者氏名  印 | 上記の通り相違ありません。  令和　　年　　月　　日  技術者氏名  印 |

注)1 氏名等の欄は、配置予定技術者を記入すること。

2　建築士の資格者は、免許証の写しを添付すること。

3　工事場所は､県内の場合は市町村名､県外の場合は都道府県名及び市町村名を記入する。

様式１-７

系列会社についての届出書

令和　年　月　日

１．貴社に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| ⑴建設業許可番号 |  |
| ⑵商号又は名称 |  |
| ⑶住　　　　所 |  |

２．系列会社に関する事項

　①系列会社の有無について

　　　　　　　該当なし　　・　　該当あり

　　　※　該当なしの場合には、以下記入の必要なし

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 系列会社　１ | 系列会社　２ |
| ⑴建設業許可番号 |  |  |
| ⑵商号又は名称 |  |  |
| ⑶住　　　　所 |  |  |
| ⑷該　当　項　目 | 資本のつながり.・役員の重複・両方該当  （親会社・子会社・その他） | 資本のつながり.・役員の重複・両方該当  （親会社・子会社・その他） |

* 系列会社　１、２は複数の系列会社がある場合に記入する。
* 役員の重複を含む場合には以下事項についても記入

　　⑸重複する役員の氏名及び役職名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 重複する役員の氏名 | 役職名 | |
| 貴社の役職 | 系列会社の役職 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| ③ |  |  |  |
| ④ |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |
| ⑥ |  |  |  |
| ⑦ |  |  |  |

注）

　１．本調書は、届出日現在で作成すること。

　２．役職名には、「代表取締役」又は「取締役」（社外取締役を含む。）など記入する。

　　　※「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しないので、記入しないこと。

　３．「系列会社」が３社以上ある場合は、本様式をコピーの上、使用して下さい。

　４．届出書類に虚偽の記載をしたり、又は重要な事実の記載をしなかった場合には、指名停止措置の対象となることや入札参加資格が取り消されることがありますので、十分に確認した上で作成して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　目 | 記　載　方　法 |
| １．貴社に関する事項  　⑴建設許可番号  　⑵商号又は名称  　⑶住　　　　所 | ○貴社の建設業許可番号を記入する  ○商号については、略称でも構いません。  　例えば、㈱　　㈲　　㈳　　㈾　　など  ○住所は都道府県から記入し、「丁目」、「番地」は「－（ハイフォン）」により省略して記載しても構いません。 |
| ２．系列会社に関する事項  　⑴建設許可番号  　⑵商号又は名称  　⑶住　　　　所  　⑷該当項目  　⑸重複する役員の氏名及び役職名 | ○上記記載のとおりとする。  ○該当する項目をまるで囲む。  ○「資本のつながり」にまるがついたときは、系列会社と貴社との関係について、系列会社が貴社の親会社の場合には「親会社」にまるを、貴社の子会社の場合には「子会社」にまるを、貴社と子会社同士の場合には「その他」にまるをつける。  ○重複する役職のみ記入する。  ○役職名については、貴社での役職名及び系列会社での役職名を記入する。 |

様式１-８

**実績証明書**

令和　　年　　月　　日

鹿屋市長　中西　茂　様

所　 在　 地

商号又は名称

代 表 者 名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　今般、鹿屋市発注の共同企業体による公募型プロポーザルに参加するために必要ですので、下記の事項について証明してくださるようお願いいたします。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事又は委託の名　　　称 |  |  |
| 場　　　所 |  |
| 期　　　間 | 自　　　　　　年　　　月　　　日　～　　至　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 契約金額 | 金　　　　　　　　　　円也　 (うち消費税相当額　金　　　　　　　　円也) |
| 概　　　要 | （建物の用途）  （建物の構造） |
| （階数）  （延べ面積） |
|  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 上記のとおり相違ないことを証明いたします。 | | | | |  |  |  |  |  |
| 令和　　年　　月　　日 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（発注者）

所　 在　 地

商号又は名称

代 表 者 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

協定書第１号様式

鹿屋市平和市営住宅改善工事（１期）特定建設工事共同企業体協定書（乙型）

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の工事及び設計並びに工事監理（以下「建設工事」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 鹿屋市発注に係る鹿屋市平和市営住宅改善工事（１期）（当該工事内容の変更に伴う建設工事を含む。）の請負

(2) 前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　鹿屋市平和市営住宅改善工事（１期）特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　市　　　町　　　番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、本事業の請負契約の履行後３か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、建設工事に係る請負契約が締結された日（仮契約を締結する場合においては仮契約が締結された日）に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

（代表者の商号又は名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事に関し、当企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び中間前払金又は部分払金を含む。）の請求及び受領並びに当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担工事等）

第８条　各構成員の建設工事の分担は次のとおりとする。ただし、各構成員がそれぞれ分担する建設工事（以下「分担工事」という。）の一部につき発注者との間で契約内容が変更されたときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

　　　　　　　　　　　　　　　工事（構成員名）

　　　　　　　　　　　　　　　工事（構成員名）

　　　　　　　　　　　　　　　工事（構成員名）

　　　　　　　　　　　　　　　工事（構成員名）

　　　　　　　　　　　　　　　工事（構成員名）

　　　　　　　　　　　　　　　工事（構成員名）

　　　　　　　　　　　　　　　工事（構成員名）

　　　　　　　　　　　　　　　工事（構成員名）

　　　　　　　　　　　　　　　工事（構成員名）

　　　　　　　　　　 設計･工事監理（構成員名）

２　前項に規定する分担工事の金額（以下「分担金額」という。）については、協定書第３号様式により発注者に通知するものとする。また、発注者との間で契約内容が変更されたときも同様とする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに本事業の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図り、請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　　　　　　　とし、当企業体の名称を冠した代表者の名義（共同企業体名義）により設けられた別口預金口座によって、取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条　構成員はその分担工事を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条　建設工事中に発生した共通の経費等については、分担工事の割合により毎月１回運営委員会において、各構成員の分担金額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第14条　構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前２項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前３項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（契約途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。ただし、発注者及び構成員の全員が承認した場合は、この限りでない。

２　構成員のうち契約途中において前項ただし書の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

３　前項の場合においては、第14条第２項及び第３項の規定を準用する。

（契約途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが契約途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

２　前項の場合においては、第14条第２項及び第３項の規定を準用する。

（代表者の変更）

第18条　代表者がその責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、発注者及び他の構成員の全員の承認により、残存構成員のうちのいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第19条　当企業体が解散した後においても、当該工事等につき、かしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第20条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　　外　　社は、上記のとおり　　　　　　　　　　　　　　　鹿屋市平和市営住宅改善工事（１期）特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書

　　　通を作成し、各構成員が記名して構成員各自が所持するものとする。

また、この協定書を別途１通作成し、鹿屋市長に提出するものとする。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　代表者

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者 ㊞

構成員

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者 ㊞

構成員

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者 ㊞

構成員

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者 ㊞

構成員

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者 ㊞

構成員

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者 ㊞

構成員

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者 　㊞

構成員

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者 ㊞

構成員

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者 ㊞

構成員

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者 ㊞

協定書第２号様式

令和　　年　　月　　日

委　任　状

鹿屋市長　中　西　　茂　様

１　建築一式工事

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |
| 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |
| 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |
|  | |

２　電気設備工事

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |
| 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |
| 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |

３　給排水衛生設備工事

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |
| 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |
| 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |
|  | |

４　設計・工事監理業務

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |
|  | |

下記の者を 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　鹿屋市平和市営住宅改善工事（１期）特定建設工事共同企業体の代表者とし、「鹿屋市平和市営住宅改善工事（１期）」に関する下記の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 |
| 委任事項 | １　参加表明書、提案書等の提出について  ２　参加辞退届の提出について  ３　契約の手続について  ４　契約金、保証金等の請求受領について  ５　その他、鹿屋市長が必要と認める事項について |